

古 監 委 第 20号
令和5年8月23日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩 茂
同	阿久津 和 弘
同	園 部 増 治

令和4年度古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度における古河市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

古河市監査委員

目 次

第1章	一般会計及び特別会計決算審査意見書	
第1	基準に準拠している旨	1
第2	監査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容及び着眼点	1
第6	審査の結果	2
	【 総括意見 】	2
	【 要望及び確認事項等 】	3
第7	決算の総括	
1.	決算規模	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 決算収支の状況<<総計決算>>	6
	(3) 収入未済額の状況	6
	(4) 不納欠損の状況	7
2.	一般会計	8
	(1) 決算の概要	8
	(2) 歳入	8
	(3) 歳出	15
3.	特別会計	19
	(1) 決算の概要	19
	(2) 各会計の概要	21
	①国民健康保険（事業勘定）	21
	②国民健康保険（直診勘定）	22

③古河福祉の森診療所	23
④後期高齢者医療	24
⑤介護保険（保険事業勘定）	25
⑥介護保険（介護サービス事業勘定）	26
⑦農業集落排水事業	27
⑧ゴルフ場事業	28
⑨古河駅東部土地区画整理事業	29
⑩公共用地先行取得	30
⑪仁連地区新産業用地開発事業	31
4. 財産に関する調書	32
第2章 基金運用状況審査意見書	
第1 基準に準拠している旨	33
第2 監査の種類	33
第3 審査の対象	33
第4 審査の期間	33
第5 審査の実施内容及び着眼点	33
第6 審査の結果	33
第7 基金の運用状況	33
基金の運用状況調書	35

【凡例】

- 1 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「－」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 2 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 3 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

第1章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して監査を行った。

第2 監査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条2項）

第3 審査の対象

1 歳入歳出決算書

令和4年度 古河市一般会計

令和4年度 古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）

令和4年度 古河市国民健康保険特別会計（直診勘定）

令和4年度 古河市古河福祉の森診療所特別会計

令和4年度 古河市後期高齢者医療特別会計

令和4年度 古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和4年度 古河市農業集落排水事業特別会計

令和4年度 古河市ゴルフ場事業特別会計

令和4年度 古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計

令和4年度 古河市公共用地先行取得特別会計

令和4年度 古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計

2 決算附属書類

(1) 歳入歳出決算事項別明細書

(2) 実質収支に関する調書

(3) 主要な施策の成果に関する説明書兼事業評価書

第4 審査の期間

令和5年6月1日から同年7月28日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及びその他関係書類について、法令に適合し、かつ、正確であるか、または前年の決算審査における監査委員の意見に対して必要な措置が講じられたか等に主眼をおいて、審査を実施した。

審査では、それぞれ関係職員から部課所属の事業概要・主要な事務事業の実施状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受けた中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら行った。

第6 審査の結果

古河市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。また、昨年 of 決算審査における監査委員の意見に対しては、概ね必要な措置が講じられており、予算の執行及び事業の経営管理も良好に運営されていると認めた。審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

【総括意見】

令和4年度の古河市の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、決算額は、歳入が871億4,623万3,187円、歳出が837億7,914万6,200円となっており、形式的収支額として33億6,708万6,987円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源3億8,623万1,000円を差し引いた実質収支額は29億8,085万5,987円である。

このうち、一般会計の歳入決算額は、580億6,190万143円で前年度と比較して26億1,902万2,114円(4.3%)の減額となった。これは、市税や地方消費税交付金等が増加したものの、地方交付税や国庫支出金等の減少分が大きかったためである。歳出決算額は550億5,529万267円で前年度と比較して17億9,077万3,193円(3.2%)の減額となった。これは、総務費や農林水産業費、公債費等が増加したものの、民生費や衛生費等の減少分が大きかったためである。

次に、特別会計について、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計など10の特別会計決算額は、歳入が290億8,433万3,044円、歳出が287億2,385万5,933円で、これを前年度と比較すると、歳入は11億4,677万5,158円(3.8%)の減額、歳出は10億8,763万6,122円(3.6%)の減額となっている。

ゴルフ場事業特別会計を除く9の特別会計で一般会計等からの繰り入れが行われており、合計は38億4,101万7,341円であり、前年度と比較して3億5,494万623円(10.2%)の増額となった。会計ごとに独立採算を強化し、事業の必要性の検証や経費節減、効率的な事業の執行などの徹底を求める。

一般会計・特別会計に係る不納欠損額は1億2,455万5,251円で対前年度比888万421円(7.7%)の増額となった。公平性、信頼性を確保していく上でも、引き続き厳正な運用に努め、法令及び市債権管理条例に基づく処理を行っていただきたい。

収入未済額についてみると、当年度の市税、国民健康保険税、各種使用料等の繰越明許費を除いた収入未済額は14億7,262万6,007円で、対前年度比3,984万3,116円(2.8%)の増額となっている。

一般会計における不用額は24億4,105万6,733円で予算現額に対して4.2%である。款別の主な不用額と対予算現額をみると、総務費6億2,509万2,586円(8.3%)、民生費7億3,300万3,371円(3.1%)、教育費3億4,548万4,366

円（6.4%）となっている。執行額を的確に見積り、不用額の減少に努めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症の5類引き下げに伴い、徐々に以前の社会生活に戻りつつあるが、コロナ禍を契機に多くの企業がDX化に取り組み、この流れは社会全体に大きな変革をもたらした。

社会が便利になる一方、生物多様性は前例のない早さで減少しつつある。自然を回復軌道に乗せ、生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急の行動をとる必要があるとされ、日本でも2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする「30by30」の取り組みが進められている。

国は、国立公園等の拡張のほか、地域や企業等によって保全が図られている土地を認定することで目標の達成を目指している。古河市も率先して参加するよう準備を進めていただきたい。

少子化による人口減少が続いている。保育所や小・中学校の適正配置について、人口動態を見据え、地域住民と連携しながら慎重に検討されたい。

【要望及び確認事項等】

○企画政策部

・プロジェクト推進課

新駅設置事業において、どうすれば鉄道新駅の設置推進につながるか、全庁的に検討されたい。

○総務部

・総務課

文書の保存年限について、市独自で規定しているものについては見直しが必要なのではないか。

・職員課

自治体窓口業務の民間委託は全国で約3割に拡大していると報告があった。現在の派遣方式では情報漏洩などのリスクも懸念される。

今後の人員配置をどのように行っていくのか、会計年度任用職員、派遣職員のメリット・デメリットについて検証した行政運営を行われたい。

○市民部

・環境課

「カーボンニュートラル」と併せ、2030年までに陸と海の30%以上を保全することを通して、生物多様性の損失を止め、人と自然との結びつきを取り戻していく「30by30」への取り組みが必要なのではないか。

○福祉部

・子ども福祉課

今後も少子化が続くと見込まれるため、私立も含めて保育所配置計画の見直しが必要なのではないか。

○産業部

・商工観光課

空き店舗の活用事業の効果について、後年度のモニタリングを徹底すべきである。

観光自転車事業について、観光客に貸し出す自転車に、有料で企業等の名称を入れるなどのPRを考えてはどうか。

○都市建設部

・区画整理課（プロジェクト推進課・資産税課）

市街化区域内でも地域によって整備状況に差があるため、納税者が納得できる事業の推進と説明が必要である。特に施設整備が進まず土地利用の際に制限がある土地については、丁寧な説明に配慮されたい。

○会計課

前年度還付未済額を当年度の調定にあげる際、「還付未済額」の決算書への表記について検討されたい。

○教育部

・教育総務課

少子化が続いている。学校の適正規模・適正配置を進めていくにあたっては、今後の人口動態を見据えたうえで検討されたい。

・生涯学習課

受付補助委託料については、他の施設の受付業務も併せて古河歴史博物館が一括契約しているが、内部資料では、施設別の採算が計算できるように区分することが望ましい。

第7 決算の総括

1. 決算規模

(1) 決算の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、888億4,385万9,000円（前年度対比3.2%の減）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 871億4,623万3,187円（予算に対する収入率 98.1%）

□歳出総額 837億7,914万6,200円（予算に対する執行率 94.3%）

差引 33億6,708万6,987円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 37億6,579万7,272円（4.1%）

□歳出決算額 28億7,840万9,315円（3.3%）それぞれ減となっている。

◇一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	予算決算比較	
						歳入	歳出
令和4年度	一般会計	58,737,240,000	58,061,900,143	55,055,290,267	3,006,609,876	98.9	93.7
	特別会計	30,106,619,000	29,084,333,044	28,723,855,933	360,477,111	96.6	95.4
	合計	88,843,859,000	87,146,233,187	83,779,146,200	3,367,086,987	98.1	94.3
令和3年度	一般会計	60,589,235,000	60,680,922,257	56,846,063,460	3,834,858,797	100.2	93.8
	特別会計	31,152,431,000	30,231,108,202	29,811,492,055	419,616,147	97.0	95.7
	合計	91,741,666,000	90,912,030,459	86,657,555,515	4,254,474,944	99.1	94.5
比較増減	一般会計	△ 1,851,995,000	△ 2,619,022,114	△ 1,790,773,193	△ 828,248,921	-	-
	特別会計	△ 1,045,812,000	△ 1,146,775,158	△ 1,087,636,122	△ 59,139,036	-	-
	合計	△ 2,897,807,000	△ 3,765,797,272	△ 2,878,409,315	△ 887,387,957	-	-
	増減率	△ 3.2	△ 4.1	△ 3.3	△ 20.9	-	-

◇公債費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度	区分	前年度末現在高	発行額	元金償還額	決算年度末現在高
令和4年度	一般会計	51,186,778	1,493,974	6,051,363	46,629,389
	特別会計	6,727,162	692,300	533,523	6,885,939
	合計	57,913,940	2,186,274	6,584,886	53,515,328
令和3年度	一般会計	53,292,253	3,790,227	5,895,702	51,186,778
	特別会計	7,994,333	581,900	1,849,071	6,727,162
	合計	61,286,586	4,372,127	7,744,773	57,913,940
比較増減	一般会計	△ 2,105,475	△ 2,296,253	155,661	△ 4,557,389
	特別会計	△ 1,267,171	110,400	△ 1,315,548	158,777
	合計	△ 3,372,646	△ 2,185,853	△ 1,159,887	△ 4,398,612
	増減率	△ 5.5	△ 50.0	△ 15.0	△ 7.6

(2) 決算収支の状況《総計決算》

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	3,006,609,876	3,834,858,797	△ 828,248,921	△ 21.6
	特別会計	360,477,111	419,616,147	△ 59,139,036	△ 14.1
	合 計	3,367,086,987	4,254,474,944	△ 887,387,957	△ 20.9
翌年度繰越財源	一般会計	366,665,000	118,620,000	248,045,000	209.1
	特別会計	19,566,000	27,460,000	△ 7,894,000	△ 28.7
	合 計	386,231,000	146,080,000	240,151,000	164.4
実質収支額	一般会計	2,639,944,876	3,716,238,797	△ 1,076,293,921	△ 29.0
	特別会計	340,911,111	392,156,147	△ 51,245,036	△ 13.1
	合 計	2,980,855,987	4,108,394,944	△ 1,127,538,957	△ 27.4

(3) 収入未済額の状況

(単位：円)

年度	区分	現年度分に係るもの		過年度分に係るもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	一般会計	7,660	245,309,798	12,993	526,748,996	20,653	772,058,794
	特別会計	4,018	258,978,209	7,353	441,589,004	11,371	700,567,213
	国民健康保険 (事業勘定)	2,859	229,395,149	6,262	419,808,256	9,121	649,203,405
	後期高齢者医療	554	10,947,400	135	3,977,300	689	14,924,700
	介護保険 (保険事業)	257	17,151,000	411	16,619,300	668	33,770,300
	農集排事業	348	1,484,660	545	1,184,148	893	2,668,808
	合 計	11,678	504,288,007	20,346	968,338,000	32,024	1,472,626,007
令和3年度	一般会計	7,507	238,075,877	12,168	513,637,298	19,675	751,713,175
	特別会計	4,209	251,262,733	6,753	429,806,983	10,962	681,069,716
	国民健康保険 (事業勘定)	3,074	226,418,371	5,614	406,549,031	8,688	632,967,402
	後期高齢者医療	481	5,996,200	119	5,087,500	600	11,083,700
	介護保険 (保険事業)	307	17,473,700	432	16,893,300	739	34,367,000
	農集排事業	347	1,374,462	588	1,277,152	935	2,651,614
	合 計	11,716	489,338,610	18,921	943,444,281	30,637	1,432,782,891
比較増減	一般会計	153	7,233,921	825	13,111,698	978	20,345,619
	特別会計	△ 191	7,715,476	600	11,782,021	409	19,497,497
	合 計	△ 38	14,949,397	1,425	24,893,719	1,387	39,843,116
	増減率	△ 0.3	3.1	7.5	2.6	4.5	2.8

※収入未済額のうち、繰越明許費によるものは除いてある。

当年度における収入未済額の状況は、一般会計が7億7,205万8,794円、特別会計が7億56万7,213円、合わせて14億7,262万6,007円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が2,034万5,619円の増、特別会計が1,949万7,497円の増、合わせて3,984万3,116円の増となっている。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項		市債権管理条例第13条 地方自治法第236条第1項 介護保険法第200条 他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	一般会計	715	17,299,843	810	19,236,195	229	16,233,019	1,754	52,769,057
	特別会計	899	18,146,796	1,495	33,216,214	691	20,423,184	3,085	71,786,194
	国民健康保険 (事業勘定)	899	18,146,796	1,495	33,216,214	109	926,032	2,503	52,289,042
	後期高齢者医療	0	0	0	0	99	3,792,700	99	3,792,700
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	392	15,491,000	392	15,491,000
	農業集落排水事業	0	0	0	0	91	213,452	91	213,452
	合計	1,614	35,446,639	2,305	52,452,409	920	36,656,203	4,839	124,555,251
令和3年度	一般会計	617	13,349,170	1,191	23,542,934	74	4,897,023	1,882	41,789,127
	特別会計	900	18,569,712	1,482	33,429,470	710	21,886,521	3,092	73,885,703
	国民健康保険 (事業勘定)	900	18,569,712	1,482	33,429,470	58	504,042	2,440	52,503,224
	後期高齢者医療	0	0	0	0	88	2,255,600	88	2,255,600
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	475	18,929,800	475	18,929,800
	農業集落排水事業	0	0	0	0	89	197,079	89	197,079
	合計	1,517	31,918,882	2,673	56,972,404	784	26,783,544	4,974	115,674,830
比較増減	一般会計	98	3,950,673	△ 381	△ 4,306,739	155	11,335,996	△ 128	10,979,930
	特別会計	△ 1	△ 422,916	13	△ 213,256	△ 19	△ 1,463,337	△ 7	△ 2,099,509
	合計	97	3,527,757	△ 368	△ 4,519,995	136	9,872,659	△ 135	8,880,421
	増減率	6.4	11.1	△ 13.8	△ 7.9	17.3	36.9	△ 2.7	7.7

※後期高齢者医療の後期高齢者医療保険料379万2,700円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条による。

※介護保険（保険事業）の介護保険料1,549万1,000円については、介護保険法第200条による。

※国民健康保険（事業勘定）の一般被保険者返納金92万6,032円及び農業集落排水事業の施設使用料21万3,452円については、地方自治法第236条第1項による。

当年度における不納欠損の状況は、一般会計が5,276万9,057円、特別会計が7,178万6,194円、合わせて1億2,455万5,251円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が1,097万9,930円の増、特別会計が209万9,509円の減、合わせて888万421円の増となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

令和4年度における一般会計の予算現額は、587億3,724万円（前年度対比3.1%の減）

で、これに対する決算額は、

□歳入総額 580億6,190万143円（予算に対する収入率 98.9%）

□歳出総額 550億5,529万267円（予算に対する執行率 93.7%）

差 引 30億660万9,876円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 26億1,902万2,114円（4.3%）

□歳出決算額 17億9,077万3,193円（3.2%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	58,737,240,000	60,589,235,000	△ 1,851,995,000	△ 3.1
歳入決算額 (A)	58,061,900,143	60,680,922,257	△ 2,619,022,114	△ 4.3
歳出決算額 (B)	55,055,290,267	56,846,063,460	△ 1,790,773,193	△ 3.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	3,006,609,876	3,834,858,797	△ 828,248,921	△ 21.6
翌年度繰越財源(D)	366,665,000	118,620,000	248,045,000	209.1
実質収支額 (E) = (C) - (D)	2,639,944,876	3,716,238,797	△ 1,076,293,921	△ 29.0

(2) 歳入

ア 予算の執行状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	58,737,240,000	59,868,919,994	58,061,900,143	52,769,057	1,754,250,794	98.9	97.0
令和3年度	60,589,235,000	62,600,844,559	60,680,922,257	41,789,127	1,878,133,175	100.2	96.9
比較増減	△ 1,851,995,000	△ 2,731,924,565	△ 2,619,022,114	10,979,930	△ 123,882,381	-	-
増減率	△ 3.1	△ 4.4	△ 4.3	26.3	△ 6.6	-	-

当年度の歳入決算額は、580億6,190万143円で、予算現額に対して98.9%、調定額に対して97.0%の収入率となっている。

不納欠損額は5,276万9,057円、収入未済額は17億5,425万794円となっている。

前年度と比較すると、不納欠損額は1097万9,930円（26.3%）の増となっている。収入未済額は1億2,388万2,381円（6.6%）の減で、繰越明許費によるものを除くと2,034万5,619円の増となっている。

イ 款別収入状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	20,400,000,000	21,731,779,681	21,121,534,578	36,524,038	573,721,065	103.5	97.2
令和3年度	19,200,000,000	21,128,523,603	20,559,984,504	36,699,104	531,839,995	107.1	97.3
比較増減	1,200,000,000	603,256,078	561,550,074	△ 175,066	41,881,070	-	-
増減率	6.3	2.9	2.7	△ 0.5	7.9	-	-

収入済額は、211億2,153万4,578円で、予算現額に対し103.5%、調定額に対し97.2%の収入率となっており、前年度と比較すると5億6,155万74円(2.7%)の増である。

収入総額構成比率は、36.4%(前年度33.9%)である。

不納欠損額は3,652万4,038円で、前年度と比較すると17万5,066円(0.5%)の減となっている。

収入未済額は5億7,372万1,065円で、前年度と比較すると4,188万1,070円(7.9%)の増となっている。

市税は財政収入の根幹を成すものであり、納税しやすい環境の整備、租税負担の公平の確保に努め、また徴収手段を強化するなど、なお一層の増収を図るよう取り組んでいただきたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	498,000,000	497,023,001	497,023,001	0	0	99.8	100.0
令和3年度	468,000,000	499,633,001	499,633,001	0	0	106.8	100.0
比較増減	30,000,000	△ 2,610,000	△ 2,610,000	0	0	-	-
増減率	6.4	△ 0.5	△ 0.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、4億9,702万3,001円で、予算現額に対し99.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると261万円(0.5%)の減である。

主なものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入総額構成比率は、0.9%(前年度0.8%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	10,000,000	6,384,000	6,384,000	0	0	63.8	100.0
令和3年度	10,000,000	11,333,000	11,333,000	0	0	113.3	100.0
比較増減	0	△ 4,949,000	△ 4,949,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 43.7	△ 43.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、638万4,000円で、予算現額に対し63.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると494万9,000円(43.7%)の減である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	70,000,000	92,715,000	92,715,000	0	0	132.5	100.0
令和3年度	70,000,000	108,294,000	108,294,000	0	0	154.7	100.0
比較増減	0	△ 15,579,000	△ 15,579,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 14.4	△ 14.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は9,271万5,000円で、予算現額に対し132.5%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1,557万9,000円（14.4%）の減である。

収入総額構成比率は、0.2%（前年度0.2%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	100,000,000	73,396,000	73,396,000	0	0	73.4	100.0
令和3年度	70,000,000	129,117,000	129,117,000	0	0	184.5	100.0
比較増減	30,000,000	△ 55,721,000	△ 55,721,000	0	0	-	-
増減率	42.9	△ 43.2	△ 43.2	0.0	0.0	-	-

収入済額は、7,339万6,000円で、予算現額に対し73.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると5,572万1,000円（43.2%）の減である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.2%）である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	300,000,000	344,633,000	344,633,000	0	0	114.9	100.0
令和3年度	110,000,000	288,599,000	288,599,000	0	0	262.4	100.0
比較増減	190,000,000	56,034,000	56,034,000	0	0	-	-
増減率	172.7	19.4	19.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は、3億4,463万3,000円で、予算現額に対し114.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度から5,603万4,000円（19.4%）の増である。

収入総額構成比率は、0.6%（前年度0.5%）である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,180,000,000	3,414,124,000	3,414,124,000	0	0	107.4	100.0
令和3年度	2,900,000,000	3,273,017,000	3,273,017,000	0	0	112.9	100.0
比較増減	280,000,000	141,107,000	141,107,000	0	0	-	-
増減率	9.7	4.3	4.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、34億1,412万4,000円で、予算現額に対し107.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1億4,110万7,000円（4.3%）の増である。

収入総額構成比率は、5.9%（前年度5.4%）である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	10,000,000	13,202,140	13,202,140	0	0	132.0	100.0
令和3年度	10,000,000	15,276,940	15,276,940	0	0	152.8	100.0
比較増減	0	△ 2,074,800	△ 2,074,800	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 13.6	△ 13.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,320万2,140円で、予算現額に対し132.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると207万4,800円（13.6%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	50,000,000	47,892,000	47,892,000	0	0	95.8	100.0
令和3年度	40,000,000	42,899,000	42,899,000	0	0	107.2	100.0
比較増減	10,000,000	4,993,000	4,993,000	0	0	-	-
増減率	25.0	11.6	11.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、4,789万2,000円で、予算現額に対し95.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると499万3,000円（11.6%）の増である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.1%）である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,000,000	1,146,000	1,146,000	0	0	114.6	100.0
令和3年度	1,000,000	1,134,000	1,134,000	0	0	113.4	100.0
比較増減	0	12,000	12,000	0	0	-	-
増減率	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は、114万6,000円で、予算現額に対し114.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1万2,000円（1.1%）の増である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	169,510,000	182,747,000	182,747,000	0	0	107.8	100.0
令和3年度	265,003,000	335,481,000	335,481,000	0	0	126.6	100.0
比較増減	△ 95,493,000	△ 152,734,000	△ 152,734,000	0	0	-	-
増減率	△ 36.0	△ 45.5	△ 45.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億8,274万7,000円で、予算現額に対し107.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1億5,273万4,000円（45.5%）の減である。

収入総額構成比率は、0.3%（前年度0.6%）である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	7,178,538,000	7,274,056,000	7,274,056,000	0	0	101.3	100.0
令和3年度	7,559,527,000	7,629,558,000	7,629,558,000	0	0	100.9	100.0
比較増減	△ 380,989,000	△ 355,502,000	△ 355,502,000	0	0	-	-
増減率	△ 5.0	△ 4.7	△ 4.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、72億7,405万6,000円で、予算現額に対し101.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3億5,550万円2,000円（4.7%）の減である。

収入総額構成比率は、12.5%（前年度12.6%）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	15,000,000	15,271,000	15,271,000	0	0	101.8	100.0
令和3年度	15,000,000	15,520,000	15,520,000	0	0	103.5	100.0
比較増減	0	△ 249,000	△ 249,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 1.6	△ 1.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,527万1,000円で、予算現額に対し101.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると24万9,000円（1.6%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	296,692,000	317,469,756	299,294,276	12,000	18,163,480	100.9	94.3
令和3年度	285,417,000	309,679,070	299,510,710	193,000	9,975,360	104.9	96.7
比較増減	11,275,000	7,790,686	△ 216,434	△ 181,000	8,188,120	-	-
増減率	4.0	2.5	△ 0.1	△ 93.8	82.1	-	-

収入済額は、2億9,929万4,276円で、予算現額に対し100.9%、調定額に対し94.3%の収入率となっており、前年度と比較すると21万6,434円（0.1%）の減である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.5%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると18万1,000円（93.8%）の減であり、収入未済額は、前年度と比較すると818万8,120円（82.1%）の増となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	315,324,000	305,962,628	302,125,946	346,800	3,489,882	95.8	98.7
令和3年度	318,073,000	294,480,693	290,036,614	351,600	4,092,479	91.2	98.5
比較増減	△ 2,749,000	11,481,935	12,089,332	△ 4,800	△ 602,597	-	-
増減率	△ 0.9	3.9	4.2	△ 1.4	△ 14.7	-	-

収入済額は、3億212万5,946円で、予算現額に対し95.8%、調定額に対し98.7%の収入率となっており、前年度と比較すると1,208万9,332円（4.2%）の増である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.5%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると4,800円（1.4%）の減であり、収入未済額は、前年度と比較すると60万2,597円（14.7%）の減となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	12,711,900,000	12,279,441,981	11,968,008,981	0	311,433,000	94.1	97.5
令和3年度	15,749,515,000	15,706,587,187	14,776,459,187	0	930,128,000	93.8	94.1
比較増減	△ 3,037,615,000	△ 3,427,145,206	△ 2,808,450,206	0	△ 618,695,000	-	-
増減率	△ 19.3	△ 21.8	△ 19.0	0.0	△ 66.5	-	-

収入済額は、119億6,800万8,981円で、予算現額に対し94.1%、調定額に対し97.5%の収入率となっており、前年度と比較すると28億845万206円（19.0%）の減である。

収入総額構成比率は、20.6%（前年度24.3%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると6億1,869万5,000円（66.5%）の減となっている。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,452,110,000	4,267,759,304	4,238,943,304	0	28,816,000	95.2	99.3
令和3年度	4,272,253,000	4,144,069,966	4,138,224,966	0	5,845,000	96.9	99.9
比較増減	179,857,000	123,689,338	100,718,338	0	22,971,000	-	-
増減率	4.2	3.0	2.4	0.0	393.0	-	-

収入済額は、42億3,894万3,304円で、予算現額に対し95.2%、調定額に対し99.3%の収入率となっており、前年度と比較すると1億71万8,338円（2.4%）の増である。

収入総額構成比率は、7.3%（前年度6.8%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると2,297万1,000円（393.0%）の増となっている。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	62,611,000	71,135,729	71,135,729	0	0	113.6	100.0
令和3年度	29,681,000	79,038,124	79,038,124	0	0	266.3	100.0
比較増減	32,930,000	△ 7,902,395	△ 7,902,395	0	0	-	-
増減率	110.9	△ 10.0	△ 10.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、7,113万5,729円で、予算現額に対し113.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると790万2,395円（10.0%）の減である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.1%）である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	300,676,000	306,587,948	306,587,948	0	0	102.0	100.0
令和3年度	160,500,000	165,958,732	165,958,732	0	0	103.4	100.0
比較増減	140,176,000	140,629,216	140,629,216	0	0	-	-
増減率	87.3	84.7	84.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、3億658万7,948円で、予算現額に対し102.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1億4,062万9,216円（84.7%）の増である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.3%）である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	688,718,000	685,920,028	685,920,028	0	0	99.6	100.0
令和3年度	364,628,000	360,841,513	360,841,513	0	0	99.0	100.0
比較増減	324,090,000	325,078,515	325,078,515	0	0	-	-
増減率	88.9	90.1	90.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は、6億8,592万28円で、予算現額に対し99.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3億2,507万8,515円(90.1%)の増である。

収入総額構成比率は、1.2%(前年度0.6%)である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,834,858,000	3,834,858,797	3,834,858,797	0	0	100.0	100.0
令和3年度	2,245,903,000	2,245,903,862	2,245,903,862	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,588,955,000	1,588,954,935	1,588,954,935	0	0	-	-
増減率	70.7	70.7	70.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、38億3,485万8,797円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると15億8,895万4,935円(70.7%)の増である。

収入総額構成比率は、6.6%(前年度3.7%)である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,734,629,000	1,980,541,001	1,776,927,415	15,886,219	187,727,367	102.4	89.7
令和3年度	1,613,647,000	1,837,472,868	1,624,875,104	4,545,423	208,052,341	100.7	88.4
比較増減	120,982,000	143,068,133	152,052,311	11,340,796	△ 20,324,974	-	-
増減率	7.5	7.8	9.4	249.5	△ 9.8	-	-

収入済額は、17億7,692万7,415円で、予算現額に対し102.4%、調定額に対し89.7%の収入率となっており、前年度と比較すると1億5,205万2,311円(9.4%)の増である。

収入総額構成比率は、3.1%(前年度2.7%)である。

不納欠損額は、前年度と比較すると1,134万796円(249.5%)の増、収入未済額は、前年度と比較すると2,032万4,974円(9.8%)の減となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,357,674,000	2,124,874,000	1,493,974,000	0	630,900,000	63.4	70.3
令和3年度	4,831,088,000	3,978,427,000	3,790,227,000	0	188,200,000	78.5	95.3
比較増減	△ 2,473,414,000	△ 1,853,553,000	△ 2,296,253,000	0	442,700,000	-	-
増減率	△ 51.2	△ 46.6	△ 60.6	0.0	235.2	-	-

収入済額は、14億9,397万4,000円で、予算現額に対し63.4%、調定額に対し70.3%の収入率となっており、前年度と比較すると22億9,625万3,000円(60.6%)の減である。

収入総額構成比率は、2.6%(前年度6.2%)である。

収入未済額は、前年度と比較すると4億4,270万円(235.2%)の増となっている。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
					対予算
令和4年度	58,737,240,000	55,055,290,267	1,240,893,000	2,441,056,733	93.7
令和3年度	60,589,235,000	56,846,063,460	1,245,040,000	2,498,131,540	93.8
比較増減	△ 1,851,995,000	△ 1,790,773,193	△ 4,147,000	△ 57,074,807	-
増減率	△ 3.1	△ 3.2	△ 0.3	△ 2.3	-

当年度の歳出決算額は、550億5,529万267円で、予算現額に対して93.7%の執行率であり、前年度と比較すると決算額において17億9,077万3,193円(3.2%)の減となっている。

なお、不用額は前年度と比較すると5,707万4,807円(2.3%)の減となり、予算現額に占める割合は4.2%である。

イ 款別支出状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	292,812,000	286,048,267	0	6,763,733	97.7	0.5
令和3年度	298,366,000	290,608,435	0	7,757,565	97.4	0.5
比較増減	△ 5,554,000	△ 4,560,168	0	△ 993,832	-	-
増減率	△ 1.9	△ 1.6	0.0	△ 12.8	-	-

支出済額は、2億8,604万8,267円で、予算現額に対し97.7%の執行率であり、前年度と比較すると456万168円(1.6%)の減である。支出総額構成比率は、0.5%(前年度0.5%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	7,570,130,000	6,780,106,414	164,931,000	625,092,586	89.6	12.3
令和3年度	7,406,412,000	6,459,830,991	661,079,000	285,502,009	87.2	11.4
比較増減	163,718,000	320,275,423	△ 496,148,000	339,590,577	-	-
増減率	2.2	5.0	△ 75.1	118.9	-	-

支出済額は、67億8,010万6,414円で、予算現額に対し89.6%の執行率であり、前年度と比較すると3億2,027万5,423円(5.0%)の増である。

支出総額構成比率は、12.3%(前年度11.4%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	23,481,614,000	22,748,610,629	0	733,003,371	96.9	41.3
令和3年度	25,076,796,000	24,082,685,615	103,493,000	890,617,385	96.0	42.4
比較増減	△ 1,595,182,000	△ 1,334,074,986	△ 103,493,000	△ 157,614,014	-	-
増減率	△ 6.4	△ 5.5	皆減	△ 17.7	-	-

支出済額は、227億4,861万629円で、予算現額に対し96.9%の執行率であり、前年度と比較すると13億3,407万4,986円(5.5%)の減である。

支出総額構成比率は、41.3%(前年度42.4%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	4,930,241,000	4,260,299,155	279,300,000	390,641,845	86.4	7.8
令和3年度	5,237,231,000	4,657,425,588	209,380,000	370,425,412	88.9	8.2
比較増減	△ 306,990,000	△ 397,126,433	69,920,000	20,216,433	-	-
増減率	△ 5.9	△ 8.5	33.4	5.5	-	-

支出済額は、42億6,029万9,155円で、予算現額に対し86.4%の執行率であり、前年度と比較すると3億9,712万6,433円（8.5%）の減である。

支出総額構成比率は、7.8%（前年度8.2%）である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	17,422,000	16,733,724	0	688,276	96.0	0.0
令和3年度	18,956,000	17,826,999	0	1,129,001	94.0	0.0
比較増減	△ 1,534,000	△ 1,093,275	0	△ 440,725	-	-
増減率	△ 8.1	△ 6.1	0.0	△ 39.0	-	-

支出済額は、1,673万3,724円で、予算現額に対し96.0%の執行率であり、前年度と比較すると109万3,275円（6.1%）の減である。

支出総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	1,220,804,000	1,154,769,649	37,918,000	28,116,351	94.6	2.1
令和3年度	1,135,879,000	1,067,046,554	42,140,000	26,692,446	93.9	1.9
比較増減	84,925,000	87,723,095	△ 4,222,000	1,423,905	-	-
増減率	7.5	8.2	△ 10.0	5.3	-	-

支出済額は、11億5,476万9,649円で、予算現額に対し94.6%の執行率であり、前年度と比較すると8,772万3,095円（8.2%）の増である。

支出総額構成比率は、2.1%（前年度1.9%）である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	374,819,000	357,724,095	0	17,094,905	95.4	0.7
令和3年度	451,782,000	380,434,641	0	71,347,359	84.2	0.7
比較増減	△ 76,963,000	△ 22,710,546	0	△ 54,252,454	-	-
増減率	△ 17.0	△ 6.0	0.0	△ 76.0	-	-

支出済額は、3億5,772万4,095円で、予算現額に対し95.4%の執行率であり、前年度と比較すると2,271万546円（6.0%）の減である。

支出総額構成比率は、0.7%（前年度0.7%）である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	4,602,018,000	4,013,334,855	413,572,000	175,111,145	87.2	7.3
令和3年度	4,596,458,000	4,167,201,623	213,222,000	216,034,377	90.7	7.3
比較増減	5,560,000	△ 153,866,768	200,350,000	△ 40,923,232	-	-
増減率	0.1	△ 3.7	94.0	△ 18.9	-	-

支出済額は、40億1,333万4,855円で、予算現額に対し87.2%の執行率であり、前年度と比較すると1億5,386万6,768円(3.7%)の減である。

支出総額構成比率は、7.3%(前年度7.3%)である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	1,961,917,000	1,919,765,952	0	42,151,048	97.9	3.5
令和3年度	2,198,694,000	2,135,969,155	0	62,724,845	97.1	3.7
比較増減	△ 236,777,000	△ 216,203,203	0	△ 20,573,797	-	-
増減率	△ 10.8	△ 10.1	0.0	△ 32.8	-	-

支出済額は、19億1,976万5,952円で、予算現額に対し97.9%の執行率であり、前年度と比較すると2億1,620万3,203円(10.1%)の減である。

支出総額構成比率は、3.5%(前年度3.7%)である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	5,378,162,000	4,687,505,634	345,172,000	345,484,366	87.2	8.5
令和3年度	5,390,063,000	4,858,140,684	15,726,000	516,196,316	90.1	8.5
比較増減	△ 11,901,000	△ 170,635,050	329,446,000	△ 170,711,950	-	-
増減率	△ 0.2	△ 3.5	2,094.9	△ 33.1	-	-

支出済額は、46億8,750万5,634円で、予算現額に対し87.2%の執行率であり、前年度と比較すると1億7,063万5,050円(3.5%)の減である。

支出総額構成比率は、8.5%(前年度8.5%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0
令和3年度	4,514,000	3,757,930	0	756,070	83.3	0.0
比較増減	△ 4,511,000	△ 3,757,930	0	△ 753,070	-	-
増減率	△ 99.9	皆減	0.0	△ 99.6	-	-

支出済額は、0円で、予算現額に対し0%の執行率であり、前年度と比較すると375万7,930円(皆減)の減である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	6,283,538,000	6,277,310,692	0	6,227,308	99.9	11.4
令和3年度	6,176,924,000	6,175,079,122	0	1,844,878	100.0	10.9
比較増減	106,614,000	102,231,570	0	4,382,430	-	-
増減率	1.7	1.7	0.0	237.5	-	-

支出済額は、62億7,731万692円で、予算現額に対し99.9%の執行率であり、前年度と比較すると1億223万1,570円（1.7%）の増である。

支出総額構成比率は、11.4%（前年度10.9%）である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和4年度	2,555,715,000	2,553,081,201	0	2,633,799	99.9	4.6
令和3年度	2,551,411,000	2,550,056,123	0	1,354,877	99.9	4.5
比較増減	4,304,000	3,025,078	0	1,278,922	-	-
増減率	0.2	0.1	0.0	94.4	-	-

支出済額は、25億5,308万1,201円で、予算現額に対し99.9%の執行率であり、前年度と比較すると302万5,078円（0.1%）の増である。

支出総額構成比率は、4.6%（前年度4.5%）である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
令和4年度	70,000,000	1,955,000	68,045,000	2.8
令和3年度	70,000,000	24,251,000	45,749,000	34.6
比較増減	0	△ 22,296,000	22,296,000	-
増減率	0.0	△ 91.9	48.7	-

予備費の充用は3件 195万5,000円（前年度4件2,425万1,000円）となっている。

3. 特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計他9特別会計の予算総額は、301億661万9,000円

(前年度対比3.3%の減)で、これに対する決算額は、

□歳入総額 290億8,433万3,044円 (予算に対する収入率 96.6%)

□歳出総額 287億2,385万5,933円 (予算に対する執行率 95.4%)

差 引 3億6,047万7,111円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 11億4,677万5,158円 (3.8%)

□歳出決算額 10億8,763万6,122円 (3.6%) それぞれ減少している。

◇各会計別決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	令和4年度				令和3年度	対前年度 増減率
		予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の差額	予算現額に対する 決算額の比率	決算額	
国民健康保険 (事業勘定)	歳入	14,200,528,000	13,765,513,442	435,014,558	96.9	14,093,680,163	△ 2.3
	歳出	14,200,528,000	13,765,512,505	435,015,495	96.9	13,931,848,941	△ 1.2
	差引残	-	937	-	-	161,831,222	-
国民健康保険 (直診勘定)	歳入	40,623,000	38,029,471	2,593,529	93.6	45,468,940	△ 16.4
	歳出	40,623,000	38,029,471	2,593,529	93.6	44,968,100	△ 15.4
	差引残	-	0	-	-	500,840	-
古河福祉の森 診療所	歳入	127,694,000	122,518,810	5,175,190	95.9	119,729,480	2.3
	歳出	127,694,000	121,391,017	6,302,983	95.1	118,610,681	2.3
	差引残	-	1,127,793	-	-	1,118,799	-
後期高齢者医 療	歳入	1,767,000,000	1,745,169,675	21,830,325	98.8	1,646,718,837	6.0
	歳出	1,767,000,000	1,743,952,115	23,047,885	98.7	1,645,108,264	6.0
	差引残	-	1,217,560	-	-	1,610,573	-
介護保険 (保険事業勘定)	歳入	11,055,786,000	11,004,461,541	51,324,459	99.5	11,046,564,501	△ 0.4
	歳出	11,055,786,000	10,728,845,736	326,940,264	97.0	10,880,055,257	△ 1.4
	差引残	-	275,615,805	-	-	166,509,244	-
介護保険 (介護サービス事 業勘定)	歳入	0	0	0	-	10,753,193	皆減
	歳出	0	0	0	-	10,753,193	皆減
	差引残	-	0	-	-	0	-
農業集落排水 事業	歳入	902,598,000	868,444,275	34,153,725	96.2	795,794,592	9.1
	歳出	902,598,000	850,654,528	51,943,472	94.2	765,979,892	11.1
	差引残	-	17,789,747	-	-	29,814,700	-
ゴルフ場事業	歳入	99,572,000	98,418,108	1,153,892	98.8	92,131,175	6.8
	歳出	99,572,000	94,865,547	4,706,453	95.3	82,559,348	14.9
	差引残	-	3,552,561	-	-	9,571,827	-
古河駅東部土 地区画整理事 業	歳入	1,716,255,000	1,245,279,194	470,975,806	72.6	989,871,586	25.8
	歳出	1,716,255,000	1,194,557,899	521,697,101	69.6	954,620,090	25.1
	差引残	-	50,721,295	-	-	35,251,496	-
公共用地先行 取得事業	歳入	14,300,000	14,235,015	64,985	99.5	18,207,325	△ 21.8
	歳出	14,300,000	14,235,015	64,985	99.5	18,207,325	△ 21.8
	差引残	-	0	-	-	0	-
仁連地区新産 業用地開発事 業	歳入	182,263,000	182,263,513	△ 513	100.0	1,372,188,410	△ 86.7
	歳出	182,263,000	171,812,100	10,450,900	94.3	1,358,780,964	△ 87.4
	差引残	-	10,451,413	-	-	13,407,446	-
合 計	歳入	30,106,619,000	29,084,333,044	1,022,285,956	96.6	30,231,108,202	△ 3.8
	歳出	30,106,619,000	28,723,855,933	1,382,763,067	95.4	29,811,492,055	△ 3.6
	差引残	-	360,477,111	-	-	419,616,147	-

◇一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		対前年度 繰入金 増減率
	決 算 額		歳入決算額 に 対する比率	決 算 額		
	歳入決算額	繰入金		歳入決算額	繰入金	
国民健康保険 (事業勘定)	13,765,513,442	1,053,707,524	7.7	14,093,680,163	942,349,908	11.8
国民健康保険 (直診勘定)	38,029,471	11,354,040	29.9	45,468,940	7,826,000	45.1
古河福祉の森診療所	122,518,810	15,838,000	12.9	119,729,480	14,444,000	9.7
後期高齢者医療	1,745,169,675	366,046,102	21.0	1,646,718,837	340,040,081	7.6
介護保険 (保険事業勘定)	11,004,461,541	1,653,247,675	15.0	11,046,564,501	1,686,440,350	△ 2.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)	0	0	-	10,753,193	305,157	皆減
農業集落排水事業	868,444,275	409,699,000	47.2	795,794,592	372,029,897	10.1
ゴルフ場事業	98,418,108	0	0.0	92,131,175	0	0.0
古河駅東部土地区画整理 事業	1,245,279,194	217,960,000	17.5	989,871,586	104,434,000	108.7
公共用地先行取得	14,235,015	14,235,015	100.0	18,207,325	18,207,325	△ 21.8
仁連地区新産業用地開発 事業	182,263,513	98,929,985	54.3	1,372,188,410	0	皆増
合 計	29,084,333,044	3,841,017,341	13.2	30,231,108,202	3,486,076,718	10.2

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算総額は、142億52万8,000円（前年度対比0.4%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 137億6,551万3,442円（予算に対する収入率 96.9%）

□歳出総額 137億6,551万2,505円（予算に対する執行率 96.9%）

差 引 937円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3億2,816万6,721円（2.3%）

□歳出決算額 1億6,633万6,436円（1.2%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	14,200,528,000	14,255,555,000	△ 55,027,000	△ 0.4
歳入決算額 (A)	13,765,513,442	14,093,680,163	△ 328,166,721	△ 2.3
歳出決算額 (B)	13,765,512,505	13,931,848,941	△ 166,336,436	△ 1.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	937	161,831,222	△ 161,830,285	△ 100.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	937	161,831,222	△ 161,830,285	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	14,200,528,000	14,467,005,889	13,765,513,442	52,289,042	649,203,405	96.9	95.2
令和3年度	14,255,555,000	14,779,150,789	14,093,680,163	52,503,224	632,967,402	98.9	95.4
比較増減	△ 55,027,000	△ 312,144,900	△ 328,166,721	△ 214,182	16,236,003	-	-
増減率	△ 0.4	△ 2.1	△ 2.3	△ 0.4	2.6	-	-

収入済額は、137億6,551万3,442円で、予算現額に対して96.9%、調定額に対して95.2%の収入率となっており、前年度と比較すると3億2,816万6,721円（2.3%）の減である。

歳入決算額の主な内容は、国民健康保険税が一般被保険者と退職被保険者等を含めて28億8,572万8,851円、県支出金96億1,433万1,257円、繰入金10億5,370万7,524円等となっている。

不納欠損額は5,228万9,042円で前年度と比較すると21万4,182円（0.4%）の減となっている。

収入未済額は6億4,920万3,405円で前年度と比較すると1,623万6,003円（2.6%）の増となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	14,200,528,000	13,765,512,505	0	435,015,495	96.9	100.0
令和3年度	14,255,555,000	13,931,848,941	0	323,706,059	97.7	100.0
比較増減	△ 55,027,000	△ 166,336,436	0	111,309,436	-	-
増減率	△ 0.4	△ 1.2	0	34.4	-	-

支出済額は、137億6,551万2,505円で、予算現額に対して96.9%となっており、前年度と比較すると1億6,633万6,436円（1.2%）の減である。

歳出決算額の主な内容は、保険給付費が94億2,032万6,285円（対歳出計68.4%）、国民健康保険事業費納付金38億9,718万6,669円（対歳出計28.3%）等となっている。

②国民健康保険特別会計（直診勘定）

歳入歳出予算総額は、4,062万3,000円（前年度対13.8%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 3,802万9,471円（予算に対する収入率 93.6%）

□歳出総額 3,802万9,471円（予算に対する執行率 93.6%）

差引 0円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 743万9,469円（16.4%）

□歳出決算額 693万8,629円（15.4%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	40,623,000	47,146,000	△ 6,523,000	△ 13.8
歳入決算額 (A)	38,029,471	45,468,940	△ 7,439,469	△ 16.4
歳出決算額 (B)	38,029,471	44,968,100	△ 6,938,629	△ 15.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	500,840	△ 500,840	-
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	500,840	△ 500,840	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	40,623,000	38,029,471	38,029,471	0	0	93.6	100.0
令和3年度	47,146,000	45,468,940	45,468,940	0	0	96.4	100.0
比較増減	△ 6,523,000	△ 7,439,469	△ 7,439,469	0	0	-	-
増減率	△ 13.8	△ 16.4	△ 16.4	0	0	-	-

収入済額は、3,802万9,471円で、予算現額に対して93.6%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると743万9,469円（16.4%）の減である。

歳入決算額の主な内容は、診療収入2,177万5,461円、繰入金1,135万4,040円、諸収入417万1,430円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	40,623,000	38,029,471	0	2,593,529	93.6	100.0
令和3年度	47,146,000	44,968,100	0	2,177,900	95.4	100.0
比較増減	△ 6,523,000	△ 6,938,629	0	415,629	-	-
増減率	△ 13.8	△ 15.4	0	19.1	-	-

支出済額は、3,802万9,471円で、予算現額に対して93.6%となっており、前年度と比較すると693万8,629円（15.4%）の減である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が3,582万6,667円（対歳出計94.2%）で職員の人件費と施設の維持管理に関わる委託料等となっている。医業費は220万2,804円（対歳出計5.8%）で医薬材料費、検査手数料等が主なものとなっている。

③古河福祉の森診療所特別会計

歳入歳出予算総額は、1億2,769万4,000円(前年度対比0.9%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億2,251万8,810円(予算に対する収入率 95.9%)

□歳出総額 1億2,139万1,017円(予算に対する執行率 95.1%)

差 引 112万7,793円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 278万9,330円(2.3%)

□歳出決算額 278万 336円(2.3%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	127,694,000	128,832,000	△ 1,138,000	△ 0.9
歳入決算額 (A)	122,518,810	119,729,480	2,789,330	2.3
歳出決算額 (B)	121,391,017	118,610,681	2,780,336	2.3
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,127,793	1,118,799	8,994	0.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,127,793	1,118,799	8,994	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	127,694,000	122,518,810	122,518,810	0	0	95.9	100.0
令和3年度	128,832,000	119,729,480	119,729,480	0	0	92.9	100.0
比較増減	△ 1,138,000	2,789,330	2,789,330	0	0	-	-
増減率	△ 0.9	2.3	2.3	0	0	-	-

収入済額は、1億2,251万8,810円で、予算現額に対して95.9%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると278万9,330円(2.3%)の増である。

歳入決算額の主な内容は、診療収入9,185万6,745円、使用料及び手数料861万2,264円、繰入金1,583万8,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	127,694,000	121,391,017	0	6,302,983	95.1	100.0
令和3年度	128,832,000	118,610,681	0	10,221,319	92.1	100.0
比較増減	△ 1,138,000	2,780,336	0	△ 3,918,336	-	-
増減率	△ 0.9	2.3	0	△ 38.3	-	-

支出済額は、1億2,139万1,017円で、予算現額に対して95.1%となっており、前年度と比較すると278万336円(2.3%)の増である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が9,279万6,702円(対歳出計76.4%)で人件費と診療所施設管理費等となっている。医業費は2,859万4,315円(対歳出計23.6%)で医薬材料費、各種委託料、機器等使用料が主なものとなっている。

④後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算総額は、17億6,700万円(前年度対比6.3%の増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 17億4,516万9,675円(予算に対する収入率 98.8%)

□歳出総額 17億4,395万2,115円(予算に対する執行率 98.7%)

差 引 121万7,560円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 9,845万 838円(6.0%)

□歳出決算額 9,884万3,851円(6.0%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,767,000,000	1,662,463,000	104,537,000	6.3
歳入決算額 (A)	1,745,169,675	1,646,718,837	98,450,838	6.0
歳出決算額 (B)	1,743,952,115	1,645,108,264	98,843,851	6.0
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,217,560	1,610,573	△ 393,013	△ 24.4
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,217,560	1,610,573	△ 393,013	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,767,000,000	1,763,887,075	1,745,169,675	3,792,700	14,924,700	98.8	98.9
令和3年度	1,662,463,000	1,660,058,137	1,646,718,837	2,255,600	11,083,700	99.1	99.2
比較増減	104,537,000	103,828,938	98,450,838	1,537,100	3,841,000	-	-
増減率	6.3	6.3	6.0	68.1	34.7	-	-

収入済額は、17億4,516万9,675円で、予算現額に対して98.8%、調定額に対して98.9%の収入率となっている。

歳入決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料13億7,521万4,700円、繰入金3億6,604万6,102円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	1,767,000,000	1,743,952,115	0	23,047,885	98.7	100.0
令和3年度	1,662,463,000	1,645,108,264	0	17,354,736	99.0	100.0
比較増減	104,537,000	98,843,851	0	5,693,149	-	-
増減率	6.3	6.0	0	32.8	-	-

支出済額は、17億4,395万2,115円で、予算現額に対して98.7%、前年度と比較すると9,884万3,851円(6.0%)の増となっている。

歳出決算額の主な内容は、分担金及び負担金が17億4,146万9,741円(対歳出計99.9%)となっている。

⑤介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算総額は、110億5,578万6,000円（前年度対比0.2%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 110億 446万1,541円（予算に対する収入率 99.5%）

□歳出総額 107億2,884万5,736円（予算に対する執行率 97.0%）

差 引 2億7,561万5,805円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 4,210万2,960円（0.4%）

□歳出決算額 1億5,120万9,521円（1.4%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	11,055,786,000	11,081,167,000	△ 25,381,000	△ 0.2
歳入決算額 (A)	11,004,461,541	11,046,564,501	△ 42,102,960	△ 0.4
歳出決算額 (B)	10,728,845,736	10,880,055,257	△ 151,209,521	△ 1.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	275,615,805	166,509,244	109,106,561	65.5
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	275,615,805	166,509,244	109,106,561	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	11,055,786,000	11,053,722,841	11,004,461,541	15,491,000	33,770,300	99.5	99.6
令和3年度	11,081,167,000	11,099,861,301	11,046,564,501	18,929,800	34,367,000	99.7	99.5
比較増減	△ 25,381,000	△ 46,138,460	△ 42,102,960	△ 3,438,800	△ 596,700	-	-
増減率	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 18.2	△ 1.7	-	-

収入済額は、110億446万1,541円で、予算現額に対して99.5%、調定額に対して99.6%の収入率となっており、前年度と比較すると4,210万2,960円（0.4%）の減である。

歳入決算額の主な内容は、介護保険料25億7,353万5,200円、国庫支出金22億213万6,582円、支払基金交付金28億980万2,000円、県支出金15億9,868万2,703円、繰入金16億5,324万7,675円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	11,055,786,000	10,728,845,736	0	326,940,264	97.0	100.0
令和3年度	11,081,167,000	10,880,055,257	0	201,111,743	98.2	100.0
比較増減	△ 25,381,000	△ 151,209,521	0	125,828,521	-	-
増減率	△ 0.2	△ 1.4	0	62.6	-	-

支出済額は、107億2,884万5,736円で、予算現額に対して97.0%となっており、前年度と比較すると1億5,120万9,521円（1.4%）の減である。

歳出決算額の主な内容は、保険給付費100億5,945万3,698円（対歳出計93.8%）、地域支援事業費3億5,311万236円（対歳出計3.3%）等となっている。

⑥介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) ※令和3年度で廃止

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	0	11,400,000	△ 11,400,000	皆減
歳入決算額 (A)	0	10,753,193	△ 10,753,193	皆減
歳出決算額 (B)	0	10,753,193	△ 10,753,193	皆減
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	0	0	-
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	0	0	0	0	0	-	-
令和3年度	11,400,000	10,753,193	10,753,193	0	0	94.3	100.0
比較増減	△ 11,400,000	△ 10,753,193	△ 10,753,193	0	0	-	-
増減率	皆減	皆減	皆減	0	0	-	-

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	0	0	0	0	-	-
令和3年度	11,400,000	10,753,193	0	646,807	94.3	100.0
比較増減	△ 11,400,000	△ 10,753,193	0	△ 646,807	-	-
増減率	皆減	皆減	0	皆減	-	-

⑦農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算総額は、9億259万8,000円（前年度対比2.3%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 8億6,844万4,275円（予算に対する収入率 96.2%）

□歳出総額 8億5,065万4,528円（予算に対する執行率 94.2%）

差 引 1,778万9,747円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 7,264万9,683円（9.1%）

□歳出決算額 8,467万4,636円（11.1%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	902,598,000	924,105,000	△ 21,507,000	△ 2.3
歳入決算額 (A)	868,444,275	795,794,592	72,649,683	9.1
歳出決算額 (B)	850,654,528	765,979,892	84,674,636	11.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	17,789,747	29,814,700	△ 12,024,953	△ 40.3
翌年度繰越財源(D)	1,300,000	1,628,000	△ 328,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	16,489,747	28,186,700	△ 11,696,953	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	902,598,000	896,026,535	868,444,275	213,452	27,368,808	96.2	96.9
令和3年度	924,105,000	926,430,285	795,794,592	197,079	130,438,614	86.1	85.9
比較増減	△ 21,507,000	△ 30,403,750	72,649,683	16,373	△ 103,069,806	-	-
増減率	△ 2.3	△ 3.3	9.1	8.3	△ 79.0	-	-

収入済額は、8億6,844万4,275円で、予算現額に対して96.2%、調定額に対して96.9%の収入率となっており、前年度と比較すると7,264万9,683円（9.1%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、使用料及び手数料1億5,478万7,535円、国庫支出金9,895万6,000円、県支出金1,427万7,000円、繰入金4億969万9,000円、市債1億5,560万円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	902,598,000	850,654,528	26,000,000	25,943,472	94.2	100.0
令和3年度	924,105,000	765,979,892	129,415,000	28,710,108	82.9	100.0
比較増減	△ 21,507,000	84,674,636	△ 103,415,000	△ 2,766,636	-	-
増減率	△ 2.3	11.1	△ 79.9	△ 9.6	-	-

支出済額は、8億5,065万4,528円で、予算現額に対して94.2%となっており、前年度と比較すると8,467万4,636円（11.1%）の増である。

歳出決算額の主な内容は、農業集落排水事業費が4億9,459万5,831円（対歳出計58.1%）、公債費3億4,404万6,005円（対歳出計40.5%）等が主なものとなっている。

総和地区5箇所、三和地区6箇所、全11箇所の合計処理水量は1,033,941m³で、維持管理費は1億8,858万9,033円となった。

⑧ゴルフ場事業特別会計

歳入歳出予算総額は、9,957万2,000円（前年度対比6.2%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 9,841万8,108円（予算に対する収入率 98.8%）

□歳出総額 9,486万5,547円（予算に対する執行率 95.3%）

差 引 355万2,561円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 628万6,933円（6.8%）

□歳出決算額 1,230万6,199円（14.9%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	99,572,000	93,779,000	5,793,000	6.2
歳入決算額 (A)	98,418,108	92,131,175	6,286,933	6.8
歳出決算額 (B)	94,865,547	82,559,348	12,306,199	14.9
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	3,552,561	9,571,827	△ 6,019,266	△ 62.9
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	3,552,561	9,571,827	△ 6,019,266	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	99,572,000	98,418,108	98,418,108	0	0	98.8	100.0
令和3年度	93,779,000	92,131,175	92,131,175	0	0	98.2	100.0
比較増減	5,793,000	6,286,933	6,286,933	0	0	-	-
増減率	6.2	6.8	6.8	0	0	-	-

収入済額は、9,841万8,108円で、予算現額に対して98.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると628万6,933円（6.8%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、協定納付金8,802万7,200円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	99,572,000	94,865,547	0	4,706,453	95.3	100.0
令和3年度	93,779,000	82,559,348	0	11,219,652	88.0	100.0
比較増減	5,793,000	12,306,199	0	△ 6,513,199	-	-
増減率	6.2	14.9	0	△ 58.1	-	-

支出済額は、9,486万5,547円で、予算現額に対して95.3%となっており、前年度と比較すると1,230万6,199円（14.9%）の増である。

歳出決算額の主な内容は、ゴルフ場事業費9,486万5,547円（対歳出計100.0%）となっている。

⑨古河駅東部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、17億1,625万5,000円（前年度対比9.3%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 12億4,527万9,194円（予算に対する収入率 72.6%）

□歳出総額 11億9,455万7,899円（予算に対する執行率 69.6%）

差 引 5,072万1,295円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億5,540万7,608円（25.8%）

□歳出決算額 2億3,993万7,809円（25.1%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,716,255,000	1,570,903,000	145,352,000	9.3
歳入決算額 (A)	1,245,279,194	989,871,586	255,407,608	25.8
歳出決算額 (B)	1,194,557,899	954,620,090	239,937,809	25.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	50,721,295	35,251,496	15,469,799	43.9
翌年度繰越財源(D)	18,266,000	25,832,000	△ 7,566,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	32,455,295	9,419,496	23,035,799	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,716,255,000	1,605,722,194	1,245,279,194	0	360,443,000	72.6	77.6
令和3年度	1,570,903,000	1,565,894,586	989,871,586	0	576,023,000	63.0	63.2
比較増減	145,352,000	39,827,608	255,407,608	0	△ 215,580,000	-	-
増減率	9.3	2.5	25.8	0	△ 37.4	-	-

収入済額は、12億4,527万9,194円で、予算現額に対して72.6%、調定額に対して77.6%の収入率となっており、前年度と比較すると2億5,540万7,608円（25.8%）の増である。

歳入決算額の内容は、負担金1億1,099万3,000円、国庫支出金3億1,055万4,000円、県支出金3,124万2,000円、繰入金2億1,796万円、繰越金3,525万1,496円、市債5億3,670万円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	1,716,255,000	1,194,557,899	378,709,000	142,988,101	69.6	100.0
令和3年度	1,570,903,000	954,620,090	601,855,000	14,427,910	60.8	100.0
比較増減	145,352,000	239,937,809	△ 223,146,000	128,560,191	-	-
増減率	9.3	25.1	△ 37.1	891.1	-	-

支出済額は、11億9,455万7,899円で、予算現額に対して69.6%となっており、前年度と比較すると2億3,993万7,809円（25.1%）の増である。

歳出決算額の内容は、土木費9億4,869万5,456円（対歳出計79.4%）、公債費2億4,586万2,443円（対歳出計20.6%）となっている。

⑩公共用地先行取得特別会計

歳入歳出予算総額は、1,430万円（前年度対比21.9%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 1,423万5,015円（予算に対する収入率 99.5%）

□歳出総額 1,423万5,015円（予算に対する執行率 99.5%）

差引 0円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 397万2,310円（21.8%）

□歳出決算額 397万2,310円（21.8%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	14,300,000	18,300,000	△ 4,000,000	△ 21.9
歳入決算額 (A)	14,235,015	18,207,325	△ 3,972,310	△ 21.8
歳出決算額 (B)	14,235,015	18,207,325	△ 3,972,310	△ 21.8
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	0	0	0.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	14,300,000	14,235,015	14,235,015	0	0	99.5	100.0
令和3年度	18,300,000	18,207,325	18,207,325	0	0	99.5	100.0
比較増減	△ 4,000,000	△ 3,972,310	△ 3,972,310	0	0	-	-
増減率	△ 21.9	△ 21.8	△ 21.8	0	0	-	-

収入済額は、1,423万5,015円で、予算現額に対して99.5%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると397万2,310円（21.8%）の減である。

歳入決算額の内容は、繰入金1,423万5,015円となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	14,300,000	14,235,015	0	64,985	99.5	100.0
令和3年度	18,300,000	18,207,325	0	92,675	99.5	100.0
比較増減	△ 4,000,000	△ 3,972,310	0	△ 27,690	-	-
増減率	△ 21.9	△ 21.8	0	△ 29.9	-	-

支出済額は、1,423万5,015円で、予算現額に対して99.5%となっており、前年度と比較すると397万2,310円（21.8%）の減である。

歳出決算額の内容は、公債費1,423万5,015円（対歳出計100.0%）となっている。

⑪仁連地区新産業用地開発事業特別会計

歳入歳出予算総額は、1億8,226万3,000円（前年度対比86.6%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億8,226万3,513円（予算に対する収入率 100.0%）

□歳出総額 1億7,181万2,100円（予算に対する執行率 94.3%）

差引 1,045万1,413円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 11億8,992万4,897円（86.7%）

□歳出決算額 11億8,696万8,864円（87.4%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	182,263,000	1,358,781,000	△ 1,176,518,000	△ 86.6
歳入決算額 (A)	182,263,513	1,372,188,410	△ 1,189,924,897	△ 86.7
歳出決算額 (B)	171,812,100	1,358,780,964	△ 1,186,968,864	△ 87.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	10,451,413	13,407,446	△ 2,956,033	△ 22.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	10,451,413	13,407,446	△ 2,956,033	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	182,263,000	182,263,513	182,263,513	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,358,781,000	1,372,188,410	1,372,188,410	0	0	101.0	100.0
比較増減	△ 1,176,518,000	△ 1,189,924,897	△ 1,189,924,897	0	0	-	-
増減率	△ 86.6	△ 86.7	△ 86.7	0	0	-	-

収入済額は、1億8,226万3,513円で、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると11億8,992万4,897円（86.7%）の減である。

歳入決算額の主な内容は、財産収入6,992万6,082円、基金繰入金9,892万9,985円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和4年度	182,263,000	171,812,100	0	10,450,900	94.3	100.0
令和3年度	1,358,781,000	1,358,780,964	0	36	100.0	100.0
比較増減	△ 1,176,518,000	△ 1,186,968,864	0	10,450,864	-	-
増減率	△ 86.6	△ 87.4	0	29,030,177.8	-	-

支出済額は、1億7,181万2,100円で、予算現額に対して94.3%となっており、前年度と比較すると11億8,696万8,864円（87.4%）の減である。

歳出決算額の内容は、新産業用地開発事業費1億7,181万2,100円（対歳出計100.0%）となっている。

4. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び決算現在高の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	2,317,052.07	△ 7,204.56	2,309,847.51
建物	㎡	368,797.79	87.82	368,885.61
有価証券	円	20,500,000	0	20,500,000
出資による権利	円	3,617,114,500	0	3,617,114,500
物品				
車両	台	305	△ 2	303
その他(50万円以上)	点	802	40	842
基金	円	9,371,435,277	2,133,341,180	11,504,776,457
債権	千円	845,739	△ 58,144	787,595

※基金欄については、収入印紙等購入基金の収入印紙等、スポーツ振興基金の有価証券及び土地開発基金の土地分を除く。

(1) 公有財産

土地は、決算年度中で7,204.56㎡減少している。これは、主に仁連工業団地の工業用地売却等によるものである。

建物は、決算年度中で87.82㎡増加している。これは、主に関戸保育所及び尾崎国民健康保険診療所について、行政財産から普通財産への財産区分の分類替えによるものである。

(2) 物品

車両は、決算年度中で8台増加、10台減少、合計で2台減少となっている。

(3) 基金

基金総額は、決算年度末現在高が115億477万6,457円であり、決算年度中で21億3,334万1,180円増加している。主な内訳は、財政調整基金8億28万7,570円の増、減債基金6億5,164万78円の増、公共施設整備基金7億3,249万6,114円の増、新駅設置準備基金1億5,513円の増、自治振興基金5,299万8,955円の減、合併特例振興基金2億1万7,333円の減、国民健康保険支払準備基金1億4,859万5,747円の増、古河駅東部土地区画整理事業保留地処分金基金7,799万5,556円の減、古河市仁連地区新産業用地開発事業用地処分金基金9,892万9,000円の減等である。

(4) 債権

債権の決算年度末現在高は、7億8,759万5千円であり、決算年度中で5,814万4千円減少している。

第2章 基金運用状況審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して監査を行った。

第2 監査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項）

第3 審査の対象

令和4年度基金のうち、以下の特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について審査対象とした。

- （1）土地開発基金
- （2）収入印紙等購入基金
- （3）緊急援護資金貸付基金
- （4）高額療養費貸付基金
- （5）古河文学館事業基金

第4 審査の期間

令和5年6月1日から同年7月28日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類と照査し、基金運用の適否を検討するとともに計数の確認を行い、定期監査及び例月現金出納検査の資料も活用して審査を行った。

第6 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であることを認めた。また、基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

第7 基金の運用状況

（1）土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とし、基金の額は、6億9,906万4,155円である。

令和4年度の土地取得及び引渡はなかった。令和4年度末基金残高は7億529万3,735円で、現金残高は3億2,078万5,997円、土地保有残高は3億8,450万7,738円となっている。

なお、基金から生じた収益3,198円は、基金に積立されている。

(2) 収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙及び茨城県収入証紙の購入及び売りさばきを円滑かつ効率的に行うことを目的とし、基金の額は500万円である。

令和4年度の収入印紙・茨城県証紙購入枚数は29,540枚で、購入金額は3,049万2,000円、販売枚数は30,303枚で、販売金額は3,097万3,050円であった。

なお、基金から生じた収益8円は、一般会計に収入されている。

(3) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、市内に居住し生活が困窮している者(以下「生活困窮者等」という)が、急迫した事情により緊急的に生活資金等を必要とする場合に、当該生活困窮者等に資金を貸付けて援護することを目的とし、基金の額は200万円である。

令和4年度の貸付は162件で306万6,300円、償還は255件で282万3,800円であった。

令和4年度末基金残高は200万円で、うち現金は149万8,222円、未精算の債権は34件で50万1,778円であり、翌年度に繰越されている。

債権の法的位置づけや性質を再度確認し、法令に基づき適切な債権管理に努めていただきたい。

なお、基金から生じた収益12円は、一般会計に収入されている。

(4) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の支払の困難な者に対し、資金を貸し付けることによって、経済的自立を助長し、生活の安定を図ることを目的とし、基金の額は600万円である。

令和4年度の貸付は無く、1件27万8,000円の債権を不納欠損処理したため、未精算は無かった。

なお、基金から生じた収益56円は、一般会計に収入されている。

(5) 古河文学館事業基金

この基金は古河文学館が行う各種事業の円滑な実施を図ることを目的とし、基金の額は50万円である。

令和4年度は、催事収入が4件で50万900円、同支出が13件で47万9,262円であった。

なお、基金から生じた収益21,642円(預金利子4円を含む)は、一般会計に収入されている。

◇基金の運用状況調書は、次ページの表のとおりである。

基金の運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異動の状況		決算年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	3,077,967,536	800,287,570	0	3,878,255,106
減債基金	1,615,573,518	651,640,078	0	2,267,213,596
公共施設整備基金	1,073,406,814	832,496,114	100,000,000	1,805,902,928
ふるさと振興基金	337,244,509	127,124,762	100,000,000	364,369,271
新駅設置準備基金	339,577,009	100,005,513	0	439,582,522
教育振興基金	9,652,584	96	0	9,652,680
地域福祉基金	32,933,639	328	0	32,933,967
松岡奨学基金	10,761,722	107	600,000	10,161,829
松岡文化及びスポーツ振興基金	33,946,573	338	98,000	33,848,911
古河歴史博物館資料取得等基金	1,136,288	9,610	0	1,145,898
メリナ・メルクーリ国際賞基金	2,206,865	44	0	2,206,909
自治振興基金	95,775,095	1,045	53,000,000	42,776,140
合併特例振興基金	200,017,333	11,167	200,028,500	0
企業立地調整基金	100,973,898	1,658	0	100,975,556
道の駅「まくらがの里こが」基金	149,082,579	22,943,454	0	172,026,033
スポーツ振興基金	107,630,406	1,400,083	1,400,000	107,630,489
内(1)現金	7,630,406	1,400,083	1,400,000	7,630,489
内(2)有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
子ども夢基金	98,613,342	982	1,060,000	97,554,324
森林環境贈与税金基金	33,256,307	16,876,356	0	50,132,663
文化的施設整備基金	70,007,515	698	0	70,008,213
古河文学館事業基金	500,000	500,904	500,904	500,000
収入印紙等購入基金	5,000,000	61,465,058	61,465,058	5,000,000
内(1)現金	365,450	30,973,058	30,492,008	846,500
内(2)収入印紙等	4,634,550	30,492,000	30,973,050	4,153,500
国民健康保険支払準備基金	114,407	148,595,747	0	148,710,154
介護給付費準備基金	1,019,148,886	31,325,000	0	1,050,473,886
高額療養費貸付基金	6,000,000	278,000	278,000	6,000,000
内(1)現金	5,722,000	278,000	0	6,000,000
内(2)貸付分	278,000	0	278,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,804,532	46	0	4,804,578
緊急援護資金貸付基金	2,000,000	5,890,112	5,890,112	2,000,000
内(1)現金	1,740,722	2,823,812	3,066,312	1,498,222
内(2)貸付分	259,278	3,066,300	2,823,800	501,778
農業集落排水事業減債基金	15,354,374	12,012,692	0	27,367,066
古河駅東部土地区画整理事業保留地処分基金	591,826,048	2,251,444	80,247,000	513,830,492
古河市仁連地区新産業用地開発事業用地処分基金	98,929,000	985	98,929,985	0
ゴルフ場事業基金	22,383,527	21,199,000	0	43,582,527
土地開発基金	705,290,537	3,198	0	705,293,735
内(1)現金	320,782,799	3,198	0	320,785,997
内(2)土地	384,507,738	0	0	384,507,738
合 計	9,371,435,277	2,802,763,889	669,422,709	11,504,776,457